

平成20年9月期 決算短信(非連結)

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社 大森屋
 コード番号 2917 URL <http://www.ohmoriva.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年12月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年12月19日

(氏名) 稲野 幸治
 (氏名) 中田 勝
 配当支払開始予定日

TEL 06-6464-1198

平成20年12月19日

(百万円未満切捨て)

1. 20年9月期の業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	17,805	2.4	636	4.9	641	3.7	173	△50.1
19年9月期	17,391	△2.4	606	△26.4	618	△25.6	346	△20.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年9月期	34.07	—	1.9	5.5	3.6
19年9月期	68.24	—	3.8	5.4	3.5

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 —百万円 19年9月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期	11,952	9,193	76.9	1,809.44
19年9月期	11,357	9,120	80.3	1,794.66

(参考) 自己資本 20年9月期 9,193百万円 19年9月期 9,120百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期	986	△105	△87	1,816
19年9月期	26	△49	△89	1,026

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年9月期	—	0.00	—	17.00	17.00	86	24.9	1.0
20年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	101	58.7	1.1
21年9月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	—	29.0	—

3. 21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	9,150	1.2	345	△1.5	350	△0.2	180	691.3	35.42
通期	18,000	1.1	640	0.5	650	1.3	350	102.2	68.88

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、15ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 20年9月期 | 5,098,096株 | 19年9月期 | 5,098,096株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年9月期 | 17,464株 | 19年9月期 | 16,164株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国の経済は、資源高と輸出鈍化により、企業収益を中心に大きく悪化し、設備投資、住宅投資などの国内需要も落ち込み、明らかに景気の後退が感じられました。個人消費は、実質賃金が伸び悩む中で消費者心理も落ち込み、弱含みで推移いたしました。

当業界におきましても、店頭での低価格競争に加え、資材価格の上昇によるコスト負担増加という更に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社では販売競争が激化する中で販売促進活動に注力するとともに、採算重視の販売施策を推し進めてまいりました。

新製品につきましては、平成20年8月には「カリカリ梅 赤しそ」「カリカリ梅 しらす」「カリカリ梅 しそわかめ」と「2種のお茶づけ10袋さけとのり」「2種のお茶づけ10袋うめとのり」、そして「梅のりおにぎり」「しょうがスープしじみわかめ入り」の計7品を発売いたしました。

経費につきましては、あらゆる観点から経費削減を図り、効率的な経費使用により経営合理化に努力してまいりました。

その結果、当期の売上高は17,805百万円（前年同期比2.4%増）となり、利益面におきましては、資材価格の上昇により売上総利益率は低下したものの、売上高増加による売上総利益の増加と経費削減により、経常利益は641百万円（前年同期比3.7%増）と増収増益となりました。なお、従来支出時に費用処理しておりました役員退職慰労金について、当期から役員退職慰労金内規に基づく要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更し、その過年度相当額を特別損失として計上したことにより、当期純利益は173百万円（前年同期比50.1%減）となりました。

以下、品目別売上高の状況は次のとおりであります。

家庭用海苔につきましては、販売競争が一層激化する中で、採算重視の観点から販売施策の効率化を推し進めたものの、売上高は6,273百万円（前年同期比0.2%減）となりました。進物品につきましては、パーソナルギフト冠婚葬祭等、幅広い販売ルートの拡充に努めましたが、3,024百万円（前年同期比9.3%減）となりました。ふりかけ等は、新製品の寄与もあり3,165百万円（前年同期比2.7%増）となりました。業務用海苔につきましては、主力のおにぎり用ラップ海苔が堅調に推移し、新規取引先の開拓も寄与し5,281百万円（前年同期比14.3%増）と大幅な増加となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、資源高と輸出低迷による企業収益の悪化、国内需要の低迷が続くことと予想されます。このような状況の中、当社といたしましては、引き続きコスト削減運動を展開しつつ、利益重視の方針を維持し、日々日々のきっちりとした管理を励行し、売上目標・利益目標の達成と経営効率の向上に取り組んでまいります。通期の業績見通しにつきましては、売上高18,000百万円（前期比1.1%増）、営業利益640百万円（前期比0.5%増）、経常利益650百万円（前期比1.3%増）、当期純利益350百万円（前期比102.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて537百万円増加し、8,898百万円となりました。これは主として現金及び預金が789百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて57百万円増加し、3,053百万円となりました。これは主として有形固定資産が49百万円減少し、投資有価証券が20百万円減少する一方で、繰延税金資産が139百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて594百万円増加し11,952百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて201百万円増加し2,139百万円となりました。これは主として未払法人税等が130百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて320百万円増加し619百万円となりました。これは主として役員退職慰労引当金を295百万円計上したことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて522百万円増加し2,758百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて72百万円増加し、9,193百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて789百万円増加し1,816百万円となりました。

当期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は986百万円（前年同期比960百万円増加）となりました。主な内訳は税引前当期純利益352百万円、役員退職慰労引当金の増加額295百万円および減価償却費168百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は105百万円（前年同期比112.4%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出101百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、87百万円（前年同期比1.9%減）となりました。これは主に配当金の支払額86百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率（%）	79.9	78.6	76.2	80.3	76.9
時価ベースの自己資本比率（%）	49.1	53.7	53.0	39.8	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.9	149.3	108.7	5.3	239.9

（注）1. 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率 自己資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。
5. 各期末は、有利子負債期末残高が無い場合、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に対応した利益配分を行うことを基本としつつ、安定配当が継続して出来るよう企業体質の強化と、将来の事業展開に備えて内部留保に努めることを基本方針としております。内部留保につきましては、経営体質の一層の充実、競争力の強化並びに市場ニーズに応える新製品の開発などの資本需要に備えてまいります。

当期の期末配当につきましては、業績見通しや財政状態等を総合的に勘案し、株主の皆様の日頃のご支援にお報いするために、1株当たり3円増額し年間20円としております。また、次期の配当につきましては、1株当たり20円の期末配当を予定しております。

（4）事業等のリスク

①主要原材料の仕入について

当社の主要原材料である原料海苔は、海産物であるため生産地の天候や海況により収穫量が左右され、仕入価格が変動することがあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、原料海苔はおおよそ11月から3月にかけて収穫され、その時期に約1年分の使用量を仕入れる必要があり、その仕入資金として一時的に金融機関からの借入金が発生しますが、期中において全額返済しております。

また、現在海苔は輸入制限品目に指定され、海外からの輸入（現在、海外の主な生産国は韓国、中国であります。）は制限されておりますが、将来的に輸入枠が拡大あるいは撤廃されることも考えられます。その場合、国内産との競合により、仕入価格・販売価格に影響を与える可能性があります。

②製品の安全性について

当社では、安全・安心な製品を安定的に提供することを第一と考え、ISO9001の認証を取得するなど品質管理の強化に努めており、原材料・製品の検査体制の強化にも取り組んでおります。しかし、予見不可能な原因により製品

の安全性に疑義が生じ、製品回収や製造物責任賠償が生じた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は子会社及び関連会社を一切有しておりませんので、企業集団の状況（企業集団の業績等、連結財務諸表、セグメント情報、連結子会社の状況及びその他）については記載すべき事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和30年の設立以来、常に「消費者的視点に立った経営」を経営理念とし、「社会的存在価値ある企業」として、お客様に愛される製品を提供し続ける企業を目標として邁進してまいりました。

天然素材を活かした「自然の食品を新鮮に」お届けし、一方では食生活の変化に対応した製品へ創意と工夫を持って取り組み、絶えず新製品を開発しお客様に提供してまいりました。常に健康でありたいという消費者の願いに「食」を通じてお役に立ちたいと考え、当社の製品コンセプトは、健康志向を基本としてまいりました。

これにより、社会・株主・従業員の信頼と期待に応え共栄をはかることを経営の一貫した基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標としては、収益性の向上に重点をおき、売上高経常利益率の向上（目処値5%台）を掲げております。更に、株主重視の観点から「1株当たり当期純利益」についても重要な指標ととらえております。

なお、当期における売上高経常利益率は3.6%と前期比0.1%増となりましたが、1株当たり当期純利益は、当期に役員退職慰労引当金を特別損失として計上したこと等により34.07円と前期比34.17円減となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、現在の熾烈な販売競争の中で勝ち抜くため、消費者の支持と信頼を確保していくことを目指し次の項目に重点を置いた経営戦略を進めてまいります。

① 新製品の開発強化

市場環境は大きく変化しており、少子高齢化の社会になる一方、消費者のニーズはますます多様化してきております。これに素早く対応していくため、新製品を春秋年間二回市場に提供していくことを目標としております。当社のふりかけ・お茶漬けなどは、この戦略により大きく上伸びしてまいりました。今後についても海苔以外の新製品の開発に力を注いでまいります。

② 販売戦略

新販路、新マーケットの更なる開拓強化を推し進めてまいります。すなわち、西日本マーケットではシェアの更なる拡大を目指し、国内最大消費地である東日本マーケットでは積極的な新販路拡大を実行してまいります。また、海苔の消費枚数の約60%を占めるコンビニエンスストアのおにぎり用などの業務用海苔分野におきましても新規先の獲得に注力してまいります。さらに、進物品についても、既存の量販店に加えギフト専門店のシェア拡大と、冠婚葬祭、パーソナルギフトルートの開拓など新販路の拡大を更に進めてまいります。

③ その他

イ. コスト削減運動

毎期着実に、経費削減運動を推進中であります。業務の全てに亘り常に改善を図りローコストオペレーションを実行していくことを目標としております。

ロ. 製造面では、平成12年に全工場・全製造品目で「ISO9002」の認証を取得し、平成15年に「ISO9001:2000年版」の認証を取得いたしました。これにより当社製品の一層の安全性、品質の安定性が高まり、安心してご賞味いただけることとなりました。また、生産性の向上をはかるため、外注から内製化への検討、包装資材のコスト削減等に努めるとともに、健康志向に沿った高付加価値製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

新製品の開発強化、販売戦略、コスト削減運動などにつきまして、上記(3)に記載した事項を意欲的に取り組み、強固な企業体質の確立と業績の向上に邁進してまいる所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社における内部牽制組織としては、社長直轄の組織である監査室が定期的に業務活動について法令や社内規程等に基づき適切に行われているかどうかをチェックし、被監査部門に対し、改善に向けた指摘・指導を行っております。

管理部門の配置状況につきましては、本社に総務部・経理部・情報システム室を設置し、情報開示、稟議制度の運用、社内規程の整備、予算管理、人事管理、情報システム構築等の業務を行っており、全社にわたる内部管理及び統制を実施しております。

社内規程につきましては、関係法令の改正等に対応し、随時諸規程の整備を行っております。

②内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期においては、経営会議の下部組織である管理者会議を毎月実施し、月次の業務報告と経営方針の確認、問題点の把握等のあらゆる面において情報を共有化することに努めてまいりました。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第54期 (平成19年9月30日)		第55期 (平成20年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※1					
1 現金及び預金			1,251,833		2,041,410	
2 受取手形			67,437		46,259	
3 売掛金			2,835,085		2,730,372	
4 製品			767,053		701,295	
5 原材料			3,258,179		3,184,841	
6 仕掛品			87,192		83,845	
7 貯蔵品			3,930		4,500	
8 前払費用			205		205	
9 繰延税金資産			59,230		73,460	
10 未収収益			501		648	
11 未収入金			24,578		23,503	
12 その他			6,701		8,395	
貸倒引当金		△292		—		
流動資産合計		8,361,639	73.6	8,898,737	74.5	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		2,015,308		2,024,668		
減価償却累計額		1,480,471	534,837	1,518,343	506,324	
(2) 構築物		104,999		104,999		
減価償却累計額		74,358	30,641	76,603	28,396	
(3) 機械装置		1,276,927		1,349,783		
減価償却累計額		968,704	308,222	1,057,655	292,128	
(4) 車両運搬具		50,048		50,185		
減価償却累計額		39,409	10,638	36,934	13,251	
(5) 工具器具備品		254,572		269,756		
減価償却累計額		222,177	32,395	242,518	27,238	
(6) 土地			1,517,542		1,517,542	
有形固定資産合計			2,434,278		2,384,882	20.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			38,960		30,279	
(2) 電話加入権			7,579		7,579	
(3) その他			3,725		3,643	
無形固定資産合計			50,265		41,503	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			246,028		225,430	
(2) 出資金			33,510		33,510	
(3) 従業員長期貸付金			3,672		220	
(4) 長期前払費用			1,731		1,203	
(5) 繰延税金資産			127,910		267,550	
(6) 会員権			70,100		70,100	
(7) その他			76,103		77,600	
貸倒引当金			△47,950		△48,690	
投資その他の資産合計			511,107	4.5	626,926	5.2
固定資産合計			2,995,651	26.4	3,053,312	25.5
資産合計			11,357,291	100.0	11,952,050	100.0

区分	注記 番号	第54期 (平成19年9月30日)		第55期 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1 支払手形		209,738		309,649	
2 買掛金		550,672		551,565	
3 未払金		859,766		823,114	
4 未払役員賞与		22,680		23,640	
5 未払法人税等		68,000		198,000	
6 未払消費税等		36,015		28,786	
7 未払費用		67,786		72,227	
8 前受金		971		93	
9 預り金		8,546		8,117	
10 賞与引当金	114,076		124,271		
流動負債合計	1,938,253	17.1	2,139,464	17.9	
II 固定負債					
1 退職給付引当金	295,824		321,678		
2 役員退職慰労引当金	—		295,345		
3 預り保証金	2,854		2,478		
固定負債合計	298,678	2.6	619,502	5.2	
負債合計	2,236,931	19.7	2,758,967	23.1	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	814,340	7.2	814,340	6.8	
2 資本剰余金					
資本準備金	1,043,871		1,043,871		
資本剰余金合計	1,043,871	9.2	1,043,871	8.7	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	93,500		93,500		
(2) その他利益剰余金					
役員退職給与積立金	450,000		450,000		
別途積立金	6,300,000		6,560,000		
繰越利益剰余金	396,409		223,144		
利益剰余金合計	7,239,909	63.7	7,326,644	61.3	
4 自己株式	△16,132	△0.1	△17,270	△0.1	
株主資本合計	9,081,989	80.0	9,167,586	76.7	
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	38,369		25,496		
評価・換算差額等合計	38,369	0.3	25,496	0.2	
純資産合計	9,120,359	80.3	9,193,082	76.9	
負債・純資産合計	11,357,291	100.0	11,952,050	100.0	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第54期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			17,391,847	100.0		17,805,739	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		751,273			767,053		
2 当期製品製造原価		10,437,465			10,743,655		
3 当期製品仕入高		36,238			39,040		
合計		11,224,976			11,549,750		
4 他勘定振替高	※1	20,073			18,970		
5 期末製品たな卸高		767,053	10,437,849	60.0	701,295	10,829,485	60.8
売上総利益			6,953,998	40.0		6,976,254	39.2
III 販売費及び一般管理費	※2						
1 販売促進費		4,178,079			4,191,460		
2 運賃		412,840			407,797		
3 倉庫料		31,255			28,597		
4 広告宣伝費		361,880			328,098		
5 給料手当		628,102			632,261		
6 役員賞与		22,680			23,640		
7 賞与		64,295			65,257		
8 賞与引当金繰入額		73,726			80,236		
9 役員退職慰労引当金繰入額		—			12,450		
10 退職給付費用		22,290			26,013		
11 法定福利費		101,423			91,367		
12 福利厚生費		16,592			15,326		
13 交際費		16,741			16,226		
14 旅費交通費		56,376			58,207		
15 通信費		25,353			24,133		
16 公租公課		27,631			27,919		
17 地代家賃		36,319			39,022		
18 リース料		43,505			42,605		
19 研究開発費		41,580			45,762		
20 減価償却費		32,203			43,029		
21 事務用品費		12,383			8,139		
22 雑費		142,087	6,347,349	36.5	132,156	6,339,708	35.6
営業利益			606,648	3.5		636,546	3.6

区分	注記 番号	第54期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		922		1,491	
2 受取配当金		4,903		4,321	
3 雇用助成金受入		2,986		1,469	
4 固定資産税還付金		2,810		—	
5 雑収入		5,712	17,335	5,339	12,621
			0.1		0.1
V 営業外費用					
1 支払利息		4,986		4,112	
2 為替差損		750		3,659	
3 雑損失		25	5,762	0	7,771
			0.1		0.1
経常利益			618,221		641,397
			3.5		3.6
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		15,532		—	
2 貸倒引当金戻入益		7	15,540	292	292
			0.1		0.0
VII 特別損失					
1 役員退職慰労引当金繰入額		—		282,895	
2 投資有価証券評価損		—		4,999	
3 固定資産売却損	※3	—		147	
4 固定資産除却損	※4	54		178	
5 貸倒引当金繰入額		—	54	740	288,961
			0.0		1.6
税引前当期純利益			633,708		352,728
			3.6		2.0
法人税、住民税及び事業税		274,700		324,889	
法人税等調整額		12,101	286,801	△145,287	179,601
			1.6		1.0
当期純利益			346,906		173,127
			2.0		1.0

製造原価明細書

		第54期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	8,860,004	85.0	9,174,816	85.4
II 労務費		706,237	6.8	698,701	6.5
III 経費		859,874	8.2	866,790	8.1
当期総製造費用		10,426,116	100.0	10,740,308	100.0
期首仕掛品たな卸高		98,541		87,192	
合計		10,524,658		10,827,501	
期末仕掛品たな卸高		87,192		83,845	
当期製品製造原価		10,437,465		10,743,655	

(脚注)

第54期		第55期	
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
外注加工費	552,948千円	外注加工費	579,412千円
減価償却費	122,621千円	減価償却費	125,628千円
動力費	43,186千円	動力費	51,100千円
修繕費	24,069千円	修繕費	24,157千円
2 原価計算の方法		2 原価計算の方法	
原価計算の方法は予定原価による総合原価計算 であります。		同左	

(3) 株主資本等変動計算書

第54期（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				役員退職給 与積立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成18年9月30日残高 (千円)	814,340	1,043,871	93,500	450,000	873	5,960,000	475,062	△13,385	8,824,263	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩					△873		873		—	
剰余金の配当							△86,433		△86,433	
別途積立金の積立						340,000	△340,000		—	
自己株式の取得								△2,746	△2,746	
当期純利益							346,906		346,906	
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）									—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△873	340,000	△78,653	△2,746	257,726	
平成19年9月30日残高 (千円)	814,340	1,043,871	93,500	450,000	—	6,300,000	396,409	△16,132	9,081,989	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年9月30日残高 (千円)	82,996	82,996	8,907,259
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△86,433
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△2,746
当期純利益			346,906
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	△44,627	△44,627	△44,627
事業年度中の変動額合計 (千円)	△44,627	△44,627	213,099
平成19年9月30日残高 (千円)	38,369	38,369	9,120,359

第55期（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				役員退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日残高 (千円)	814,340	1,043,871	93,500	450,000	6,300,000	396,409	△16,132	9,081,989	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△86,392		△86,392	
別途積立金の積立					260,000	△260,000		—	
自己株式の取得							△1,138	△1,138	
当期純利益						173,127		173,127	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	260,000	△173,265	△1,138	85,596	
平成20年9月30日残高 (千円)	814,340	1,043,871	93,500	450,000	6,560,000	223,144	△17,270	9,167,586	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年9月30日残高 (千円)	38,369	38,369	9,120,359
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△86,392
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△1,138
当期純利益			173,127
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△12,873	△12,873	△12,873
事業年度中の変動額合計 (千円)	△12,873	△12,873	72,723
平成20年9月30日残高 (千円)	25,496	25,496	9,193,082

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第54期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		633,708	352,728
2 減価償却費		154,993	168,783
3 有形固定資産売却損		—	147
4 有形固定資産除却損		54	178
5 投資有価証券売却益		△15,532	—
6 投資有価証券評価損		—	4,999
7 貸倒引当金の増減額		△7	447
8 賞与引当金の増減額		△24,091	10,194
9 役員退職慰労引当金の増減額		—	295,345
10 退職給付引当金の増減額		4,996	25,853
11 受取利息及び受取配当金		△5,826	△5,813
12 支払利息		4,986	4,112
13 為替差損		854	3,720
14 売上債権の増減額		67,198	125,892
15 たな卸資産の増減額		30,063	141,874
16 仕入債務の増減額		△377,470	58,990
17 未払役員賞与の増減額		△2,780	960
18 未収消費税等の増減額		427	—
19 未払消費税等の増減額		36,015	△7,229
20 その他の資産・負債の増減額		△27,813	△820
小計		479,774	1,180,366
21 利息及び配当金の受取額		5,381	5,666
22 利息の支払額		△4,986	△4,112
23 預り保証金の受取額		478	138
24 預り保証金の返戻額		△292	△514
25 法人税等の支払額		△453,700	△194,889
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,654	986,656
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△77,333	△101,608
2 有形固定資産の売却による収入		—	1,048
3 無形固定資産の取得による支出		△315	—
4 投資有価証券の取得による支出		△5,724	△5,857
5 投資有価証券の売却による収入		37,950	—
6 その他の投資等による収入		1,854	376
7 その他の投資等の取得による支出		△6,025	△2,072
8 貸付による支出		△2,500	△250
9 貸付金の回収による収入		2,278	2,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		△49,816	△105,827
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		1,500,000	1,300,000
2 短期借入金の返済による支出		△1,500,000	△1,300,000
3 自己株式の取得による支出		△2,746	△1,138
4 配当金の支払額		△86,433	△86,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		△89,180	△87,530
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△854	△3,720
V 現金及び現金同等物の増加額(または減少額)		△113,196	789,577
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,140,029	1,026,833
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,026,833	1,816,410

重要な会計方針

項目	第54期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより売上総利益は6,125千円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は9,488千円それぞれ減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却</p>

項目	第54期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額）及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 準社員については、簡便法により期末要支給額を計上しております。 （会計方針の変更） 従来、社員の退職給付債務の計算方法については簡便法を使用しておりましたが、当期より原則法に変更しております。 この変更は、退職給付債務を原則法で計算することにより、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属をより適正に処理するとともに財務内容の一層の健全化を図るため、原則法に変更いたしました。 この結果、従来と同一の方法に比べて、売上総利益は390千円少なく、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は5,144千円多く計上されております。</p>

項目	第54期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
		<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時に費用処理しておりましたが、当期より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく当期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、当期の発生額12,450千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額の282,895千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益は12,450千円、税引前当期純利益が295,345千円それぞれ減少しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

第54期 (平成19年9月30日)	第55期 (平成20年9月30日)
<p>※1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 11,369千円</p>	<p>※1</p>

(損益計算書関係)

第54期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>※1 他勘定振替高 販売費及び一般管理費 20,073千円</p>	<p>※1 他勘定振替高 販売費及び一般管理費 18,970千円</p>
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 41,580千円</p>	<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 45,762千円</p>
<p>※3</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 128千円 器具備品 18千円 計 147千円</p>
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 43千円 車両運搬具 10千円 計 54千円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 62千円 器具備品 115千円 計 178千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第54期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	5,098	—	—	5,098

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	13,764	2,400	—	16,164

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	86,433	17.00	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,392	17.00	平成19年9月30日	平成19年12月20日

第55期（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	5,098	—	—	5,098

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	16,164	1,300	—	17,464

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,300株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	86,392	17.00	平成19年9月30日	平成19年12月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,612	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第54期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,251,833千円	現金及び預金勘定 2,041,410千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△225,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△225,000千円</u>
現金及び現金同等物 1,026,833千円	現金及び現金同等物 1,816,410千円

(リース取引関係)

第54期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">66,000</td> <td style="text-align: center;">38,499</td> <td style="text-align: center;">27,500</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	66,000	38,499	27,500	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">66,000</td> <td style="text-align: center;">43,576</td> <td style="text-align: center;">22,423</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,818</td> <td style="text-align: center;">385</td> <td style="text-align: center;">2,433</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">68,818</td> <td style="text-align: center;">43,962</td> <td style="text-align: center;">24,856</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	66,000	43,576	22,423	車両運搬具	2,818	385	2,433	合計	68,818	43,962	24,856
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置	66,000	38,499	27,500																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置	66,000	43,576	22,423																						
車両運搬具	2,818	385	2,433																						
合計	68,818	43,962	24,856																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
1年以内 5,391千円	1年以内 6,197千円																								
1年超 27,192千円	1年超 23,637千円																								
計 32,584千円	計 29,834千円																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 6,850千円	支払リース料 7,052千円																								
減価償却費相当額 5,076千円	減価償却費相当額 5,462千円																								
支払利息相当額 1,713千円	支払利息相当額 1,483千円																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

第54期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	118,080	194,512	76,432
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	118,080	194,512	76,432
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	55,119	42,636	△12,483
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	55,119	42,636	△12,483
合計	173,199	237,148	63,949

2 当期中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
37,950	15,532	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	8,880

第55期（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	110,142	171,541	61,398
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	110,142	171,541	61,398
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	68,914	50,008	△18,905
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	68,914	50,008	△18,905
合計	179,056	221,550	42,493

2 当期中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
—	—	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,880

(デリバティブ取引関係)

第54期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

第54期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の退職金制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△400,483千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>104,658千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td> <td>△295,824千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>34,231千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	イ 退職給付債務	△400,483千円	ロ 年金資産	104,658千円	ハ 退職給付引当金	△295,824千円	退職給付費用	34,231千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△499,812千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>96,387千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td>△403,424千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>81,745千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上純額</td> <td>△321,678千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td>△321,678千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、準社員の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>29,476千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>8,258千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△3,139千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>7,074千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td>41,670千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している準社員の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ロ 期待運用収益率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△499,812千円	ロ 年金資産	96,387千円	ハ 未積立退職給付債務	△403,424千円	ニ 未認識数理計算上の差異	81,745千円	ホ 貸借対照表計上純額	△321,678千円	ヘ 前払年金費用	－千円	ト 退職給付引当金	△321,678千円	イ 勤務費用	29,476千円	ロ 利息費用	8,258千円	ハ 期待運用収益	△3,139千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	7,074千円	ホ 退職給付費用	41,670千円	イ 割引率	2.0%	ロ 期待運用収益率	3.0%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	△400,483千円																																						
ロ 年金資産	104,658千円																																						
ハ 退職給付引当金	△295,824千円																																						
退職給付費用	34,231千円																																						
イ 退職給付債務	△499,812千円																																						
ロ 年金資産	96,387千円																																						
ハ 未積立退職給付債務	△403,424千円																																						
ニ 未認識数理計算上の差異	81,745千円																																						
ホ 貸借対照表計上純額	△321,678千円																																						
ヘ 前払年金費用	－千円																																						
ト 退職給付引当金	△321,678千円																																						
イ 勤務費用	29,476千円																																						
ロ 利息費用	8,258千円																																						
ハ 期待運用収益	△3,139千円																																						
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	7,074千円																																						
ホ 退職給付費用	41,670千円																																						
イ 割引率	2.0%																																						
ロ 期待運用収益率	3.0%																																						
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																						

(ストック・オプション等関係)

第54期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。

第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第54期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">45,630千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,648千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">5,762千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">118,329千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,599千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">11,828千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,180千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,739千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,719千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25,579千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,579千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">187,140千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>未払役員賞与</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>法人税等の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△1.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.3%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	45,630千円	未払事業税	6,648千円	未払社会保険料	5,762千円	退職給付引当金	118,329千円	投資有価証券評価損	3,599千円	ゴルフ会員権評価損	11,828千円	貸倒引当金	19,180千円	その他	1,739千円	繰延税金資産合計	212,719千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	25,579千円	繰延税金負債合計	25,579千円	繰延税金資産の純額	187,140千円	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	未払役員賞与	1.4%	住民税均等割	3.3%	法人税等の特別控除額	△1.1%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">49,708千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,537千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">6,277千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">128,671千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">118,138千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,599千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">11,828千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,476千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,769千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358,007千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,997千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,997千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">341,010千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>未払役員賞与</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.9%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	49,708千円	未払事業税	14,537千円	未払社会保険料	6,277千円	退職給付引当金	128,671千円	役員退職慰労引当金	118,138千円	投資有価証券評価損	5,599千円	ゴルフ会員権評価損	11,828千円	貸倒引当金	19,476千円	その他	3,769千円	繰延税金資産合計	358,007千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	16,997千円	繰延税金負債合計	16,997千円	繰延税金資産の純額	341,010千円	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	未払役員賞与	2.7%	住民税均等割	5.7%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	45,630千円																																																																																								
未払事業税	6,648千円																																																																																								
未払社会保険料	5,762千円																																																																																								
退職給付引当金	118,329千円																																																																																								
投資有価証券評価損	3,599千円																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	11,828千円																																																																																								
貸倒引当金	19,180千円																																																																																								
その他	1,739千円																																																																																								
繰延税金資産合計	212,719千円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	25,579千円																																																																																								
繰延税金負債合計	25,579千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	187,140千円																																																																																								
法定実効税率	40.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																								
未払役員賞与	1.4%																																																																																								
住民税均等割	3.3%																																																																																								
法人税等の特別控除額	△1.1%																																																																																								
その他	0.5%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	49,708千円																																																																																								
未払事業税	14,537千円																																																																																								
未払社会保険料	6,277千円																																																																																								
退職給付引当金	128,671千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	118,138千円																																																																																								
投資有価証券評価損	5,599千円																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	11,828千円																																																																																								
貸倒引当金	19,476千円																																																																																								
その他	3,769千円																																																																																								
繰延税金資産合計	358,007千円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	16,997千円																																																																																								
繰延税金負債合計	16,997千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	341,010千円																																																																																								
法定実効税率	40.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																																								
未払役員賞与	2.7%																																																																																								
住民税均等割	5.7%																																																																																								
その他	0.4%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%																																																																																								

(持分法損益等)

第54期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

第54期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

第54期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第54期	第55期
1 1株当たり純資産額 1,794円66銭	1 1株当たり純資産額 1,809円44銭
2 1株当たり当期純利益 68円24銭	2 1株当たり当期純利益 34円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第54期	第55期
当期純利益 (千円)	346,906	173,127
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	346,906	173,127
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,083,266	5,081,424

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	第54期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日		第55期 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日		前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
家庭用海苔	3,154,736	30.2	3,172,675	29.5	100.6
進物品	1,958,635	18.8	1,672,351	15.6	85.4
ふりかけ等	1,662,305	15.9	1,750,732	16.3	105.3
業務用海苔	3,610,939	34.6	4,103,215	38.2	113.6
その他	50,848	0.5	44,679	0.4	87.9
合 計	10,437,465	100.0	10,743,655	100.0	102.9

(注) 上記金額は、製造原価によっております。また、上記金額には消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当社は見込生産方式を採っておりますので、該当事項はありません。

③販売実績

販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	第54期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日		第55期 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日		前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
家庭用海苔	6,283,482	36.1	6,273,986	35.2	99.8
進物品	3,335,923	19.2	3,024,716	17.0	90.7
ふりかけ等	3,083,019	17.7	3,165,958	17.8	102.7
業務用海苔	4,619,423	26.6	5,281,504	29.7	114.3
その他	69,998	0.4	59,573	0.3	85.1
合 計	17,391,847	100.0	17,805,739	100.0	102.4